

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 7562 本社所在都道府県 埼玉県  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長  
 氏名 長木聖治 TEL (048) - 859 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	19,658 ( 11.6 )	644 ( 62.8 )	83 ( 92.0 )
12年9月中間期	17,637 ( )	1,731 ( )	1,044 ( )
13年3月期	36,012 ( 10.9 )	3,212 ( 9.0 )	1,730 ( 18.4 )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整 後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	58 ( 113.1 )	2 93	
12年9月中間期	444 ( )	24 22	
13年3月期	560 ( 45.6 )	29 12	

(注)1.持分法投資損益 13年9月期 百万円 12年9月期 百万円 13年3月期 百万円

2.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 613百万円

3.会計処理の方法の変更 有

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	58,214	7,999	13.7	397 35
12年9月中間期	53,571	8,226	15.4	408 68
13年3月期	55,600	8,199	14.8	407 29

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	221	3,597	2,985	3,679
12年9月中間期	1,247	3,802	5,633	7,148
13年3月期	3,222	8,360	5,579	4,512

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,400	1,600	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円41銭

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 8 社により構成され、レストラン事業を主要業務として、それに附随、関連する食材の加工販売事業、物流事業及びその他書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、また F C 店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の 100% 出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の 100% 出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびに F C 店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の 66.7% 出資の法人で、当社に対し、食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にてキムチ・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100% 出資の法人であり、当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100% 出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の 100% 出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

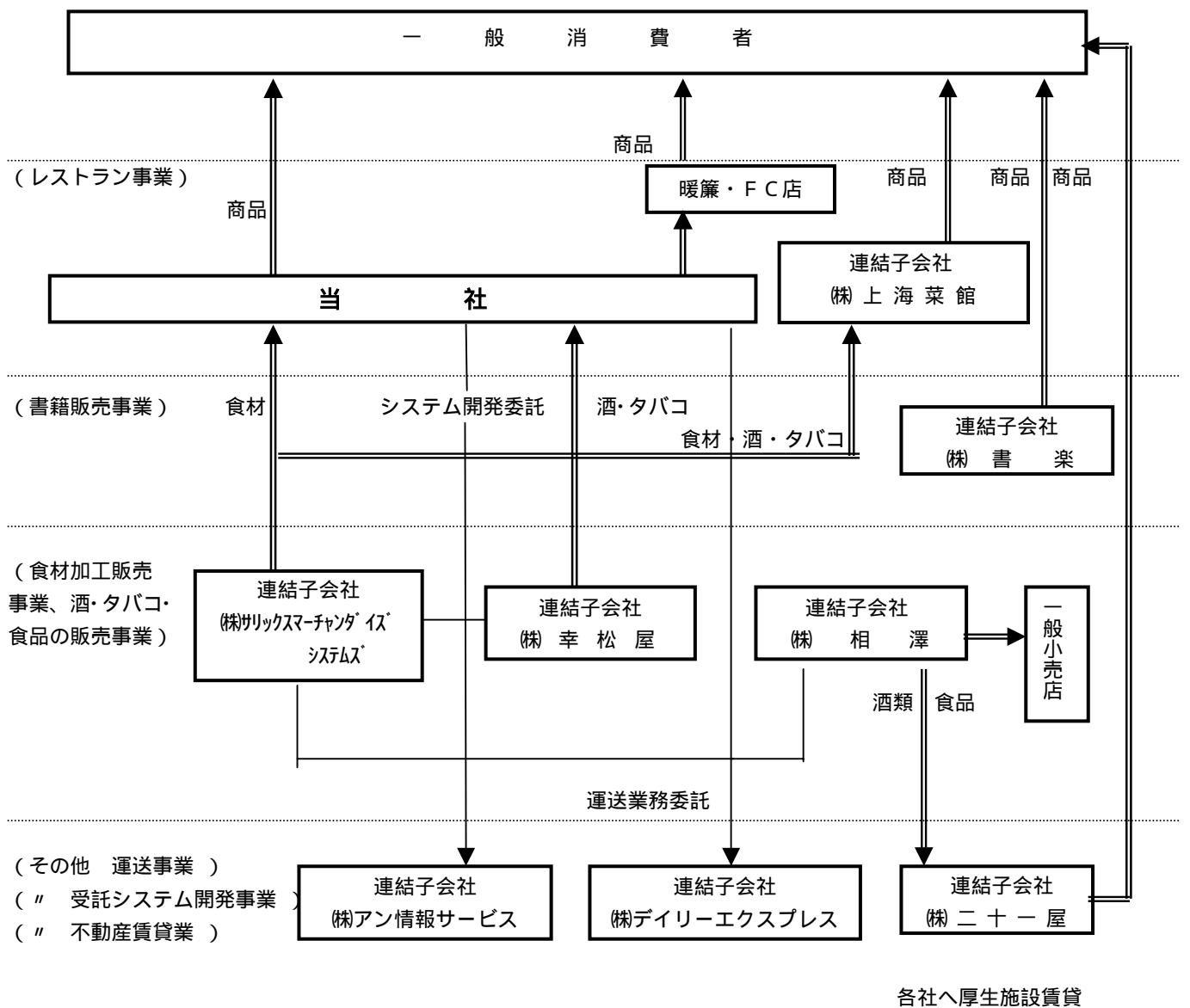
株式会社 アン情報サービス

当社の 100% 出資の法人で、グループ企業の IT 化推進を行っております。

株式会社 上海菜館

当社の 100% 出資の法人で、中華レストラン事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

安楽亭の「安」は安心、「楽」はくつろぎ、「亭」はいい雰囲気のお店づくり、を意味しております。創業からの経営理念としての「ほんものにこだわり、安全で安く、いい雰囲気のお店で、お客様に喜んで頂く」を基本として、「笑顔の輪を拡大する」という理念で事業を行っております。当社グループは株主・顧客の皆様のご期待に添える企業、継続して拡大・発展できる企業となることを経営の基本方針といたしております。また、共に企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を、事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり5円を実施させていただきます。

なお、当社株式を1,000株以上保有の株主には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）を年2回差し上げております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、地域のサービス提供者として、「様々な構成要素」のグループ企業を発展させるとともに、食をベースとしたコアビジネスの強化と、新たなビジネス分野の獲得（これを私どもは下記のごとき意味合いで“オグメント”というコンセプトで表現します。）により、更なる【既存事業の収益構造の安定と関連事業領域の拡大】に積極的に取り組んでまいります。また、新規出店を続ける一方、店舗改装、資産リストラ等により、事業資産の収益性を高めると同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フロー創出力の強化を通じ【グループ企業の体質の強化】を進めてまいります。

#### (注) オグメント戦略

オグメント/AUGMENTは、音楽用語で増音を意味します。主和音に加えたい音を増すことによって、階調や音のイメージ、ニュアンスが広がり、多彩な旋律の展開が可能になります。安楽亭ではこのオグメントを経営戦略にたとえて、安楽亭という主和音（事業）に展開したい音（要素・コンセプト）を加味し、独創的な提案を様々な分野へ展開してまいります。オグメントの持つ増加・多彩・変化・可能性などの特徴を、トータルマーチャライジングという手法を通して安楽亭のニュアンスを失わず、より自由にそして印象的に提案していきます。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。当社は経営環境の変化に迅速に対応する為、随時グループ企業を含めた執行責任者会議を開催し、当面する課題の共通認識とその解決に努めております。

また、企業統治の強化を図るため、取締役会をはじめとした重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に対し、適切な監査が行われるようにしております。

また、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信など、経営状況その他について積極的にディスクロージャーを行っております。

### (5) 対処すべき課題

当社グループは、焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めてまいります。

これを進めるために当社グループといたしましては、経営資源の中でも最も重要な人材の育成・組織構築をメインテーマとしてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 業績

当中間期におけるわが国の経済は、海外での景気減速とIT不況、国内での設備投資、個人消費の冷え込み等の影響により、景気の下降傾向は留まらず、失業率も高水準となるなど、厳しい状況が続きました。

外食産業におきましてもこの影響を受け、個人消費が将来の社会的不安により、徐々に手控えられる傾向に加え、低価格化や同業・異業種との競争が一段と激しくなるなど、引き続き経営環境は大変厳しい状況でありました。

また、9月に入り、アメリカでの同時多発テロや国内で飼われていた牛がはじめてBSE（牛海綿状脳症：通称 狂牛病）に認定されたにもかかわらず、国の対応の出おくれや正確な情報の不足などもあり、消費者に不安が広がり、その影響が焼肉業界を直撃しました。その為、ファミリーの顧客を主対象として焼肉レストランを営む当社としては、かなりの影響を受けました。

この狂牛病問題については、当社は安全性を確認した上で商品を供給しております。当社の取扱う牛肉は約90%が外国産（アメリカ産・オーストラリア産）であり、狂牛病が発生（存在）していない国からのみ輸入をしております。アメリカ、オーストラリアはいずれも牛肉の衛生と安全性を確保するために世界最高レベルの安全基準を定め、生産から輸出まで厳しく規制・監視が行われておりますし、さらに当社は、仕入先についても信頼できるパッカー（牛肉輸出業者）とのみ取引を行っておりますので安全といえます。また、国産牛につきましてもメニューに表記してあります通り、産地（山形・岩手・群馬）を限定し、流通経路から牧場での飼料の内容まですべて情報を管理しております。なお、原産国にかかわらず、危険部位または同部位使用食材はメニューから排除しております。

このような環境のなかで、当社は店頭ポスターやホームページなどで牛肉の安全性をアピールしてまいりましたが、お客様の不安が解消されておらず、既存店売上高が減少いたしました。経常利益、当期純利益につきましても、食材加工販売事業の原材料コスト上昇による粗利益率低下に加え、今期に買収した中華レストラン事業の利益体質改善の遅れや、焼肉店舗において他社に先駆けて導入した分単位の時間給支給制度において、人件費の上昇がありました。なお、当社においては会計処理の変更により役員退職慰労金引当金の過年度分の一部計上による特別損失を計上致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）の中間連結売上高は196億85百万円（前期比11.6%増）、中間連結営業利益は6億44百万円、中間連結経常利益は83百万円、中間連結当期損失は、58百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

###### レストラン事業

<焼肉レストラン>（㈱安楽亭）

～直営店舗部門～

出店につきましては、横浜洋光台店、立川日野橋店、川口栄町店、素材市場川口栄町店、武蔵浦和店の5店舗を新規出店しました。出店基準を前期よりさらに厳しくしたことにより出店は予想より遅延する形となりました。

業態変更としましては、暖簾店から南花島店、竹ノ塚店の2店舗が直営店となりました。また、直営2店舗を暖簾店に変更致しました。

業態開発としましては、赤坂店を「焼肉パカジ」に、アグリコ西川口店を「ロバの伊酒家」に、アグリコ大和田店を「ロバの伊酒家」の実験店舗としてオープン致しました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は、255店舗となりました。当期の直営店舗における売上高は、159億98百万円（前期比1.3%増）となりました。

～ 暖簾店舗部門～

業態変更としましては、直営店から西新宿店、南浦和店の2店舗が暖簾店舗となりました。また、暖簾2店舗を直営店に変更致しました。

以上により、当中間期末の暖簾店舗数は17店舗となり、当期の暖簾店舗の売上高は、4億46百万円（前期比0.7%増）となりました。

～ F C店舗部門～

当中間期末のF C店舗数は、14店舗と増減はありませんでした。当期のF C店舗の売上高は、3億62百万円（前期比17.4%減）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する当社の食材その他売上高は、3億4百万円（前期比3.8%減）、ロイヤリティ収入は1億3百万円（前期比2.0%増）となりました。

以上により、当社の当中間期末の直営店舗数は255店舗、暖簾店舗数は17店舗、F C店舗数は14店舗となり、合計286店舗となりました。この結果売上高は、164億10百万円（前期比1.2%増）、営業利益は9億68百万円（前期比33.7%減）となりました。

< 中華レストラン > (株)上海菜館)

(株)上海菜館は、平成13年6月に当社の100%子会社と致しました。中華レストランの上海菜館は、東金店の出店により直営店22店舗、F C店1店舗となりました。ラーメン店の花天心は直営2店舗と増減はありませんでした。当中間期末の店舗数は合計25店舗となりました。

利益体質改善の為、田島工場を閉鎖し、関係会社からの食材仕入に変更やオペレーションの見直し等に取り組みましたが、人材の確保と商品開発力の強化の遅れにより売上高は10億25百万円、営業損失は1億3百万円となりました。

以上により、セグメント別の売上高は174億35百万円となり、営業利益は7億95百万円となりました。

書籍販売事業

(株)書楽は、さいたま新都心の周辺環境の活性化及び人口増もあり、着実に売上を伸ばしております。また外商部門売上も前年比158%となりました。

セグメント別の売上高は、11億25百万円、営業利益は18百万円となりました。

食材加工販売事業、酒・タバコ・食品の販売事業

(株)サリックスマーチャングイズシステムズは、消費低迷が続く中、口蹄疫、狂牛病の影響、豚肉の緊急輸入制限（セーフガード）の発動及び円安等により粗利益率が低下しました。また、安全な食材の提供を最優先している為、広範囲の危機管理によりコスト増となり期初計画を達成できませんでした。この結果売上高は、55億18百万円、営業損失は3億43百万円となりました。

(株)幸松屋は、売上原価と販売管理費及び一般管理費のコスト低減に取り組んだものの、売上高は11億42百万円、営業損失は6百万円となりました。

(株)相澤は、得意先の小売店が消費の低迷による影響等により売上が減少し、仕入れコストの削減、リストラ等に努めてまいりましたが、売上高は8億75百万円、営業損失は18百万円となりました。

以上により、セグメント別の売上高は、73億96百万円、営業損失は3億72百万円となりました。

その他事業

(株)デイリーエクスプレスは、稼働率の効率化やドライバーの教育、無事故運動等を行ってまいりました。この結果売上高は3億43百万円、営業利益は33百万円となりました。

(株)二十一屋は、酒・タバコの販売事業を行っておりますが、当期より不動産賃貸事業も行っております。この結果売上高は68百万円、営業利益は2百万円となりました。

(株)アン情報サービスは、グループ企業のIT化推進を行っております。当中間期は、店舗食材管理システム、社内インフラ整備等のシステム作りを行ってまいりました。この結果売上高は46百万円、営業利益は2百万円となりました。

以上により、セグメント別の売上高は4億57百万円、営業損失は1百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ8億33百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額を加え、36億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、14億68百万円(前年同期比150.7%減)減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の減少などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、2億5百万円(前年同期比5.4%増)増加となりました。これは、子会社株式の取得が発生したものの、主に有価証券の売買に伴う収支が増加したことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、26億48百万円(前年同期比47.0%減)減少となりました。これは、主に長期借入金の返済及び新規借入の抑制等によるものです。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレによる国内景気の低迷に加え、9月に入り発生した国内初のBSE(狂牛病)、アメリカでの同時多発テロ、大手量販店の破綻問題による市場の混乱により、当面は予断を許さない状況で推移するものと見込まれます。また、消費者の安全に対する目は一層厳しくなるものと予想されます。

上記のように当社グループを取り巻く環境には一層厳しいものがありますが、このような急激な環境の変化の対応として、まず本来の飲食店の原点に立ち返り、何よりも食の安全を基本とし、おいしさとサービスの向上に努めてまいります。また、デフレ対応としてコスト削減に取組み、売上がダウンしてもいかに利益を確保するかを徹底的に追求してまいります。狂牛病対策につきましても徹底した情報収集と分析によりリスクを排除してまいります。

当下半期につきましては、狂牛病対策(危険部位又は同部位使用食材の排除等)は勿論、経営理念に沿って引続き「安楽亭がこだわる食材の安全性と自然の味」をもっとアピールしてまいります。また、現在、鳥・豚・魚介、鍋物の新しい企画を打ち出しておりますが、今後も、消費者のニーズに添う商品の開発に努めてまいります。また、店舗のスクラップ&ビルド、店舗賃借条件の見直しを行うことにより、個店の収益力を確実に確保してまいります。さらには、業績による報奨制度の導入と調理部門の強化をすすめてまいります。また、直接・間接部門を問わず徹底して役割や給与見直し(現在、役員は20%前後の報酬削減、社員は5~10%の給与見直しを実施中)等、組織運営の抜本的な改善を進めてまいります。

尚、基幹商品の牛肉に対する狂牛病の影響は、当社に重要な影響を及ぼすものであり、消費者の牛肉離れによる売上低下及び景況の悪化は、しばらく続くものと設定し、下期中に不振店舗のスクラップ及び店舗改装、資産リストラ等を行ない、来期以降の継続的拡大、発展を目指します。

4. 中間連結財務諸表等

(1)-1 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	9,059,191		5,676,552		6,509,671	
2 受取手形及び売掛金	226,383		507,545		404,609	
3 有価証券	3,936,469		2,560,657		3,039,377	
4 たな卸資産	1,539,020		1,845,896		1,611,102	
5 繰延税金資産	146,077		88,867		100,943	
6 その他	730,479		753,555		735,578	
7 貸倒引当金	5,325		148		2,437	
流動資産合計	15,632,296	29.2	11,432,926	19.6	12,398,846	22.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	7,680,147		9,237,512		8,588,483	
2 機械装置及び運搬具	20,819		205,952		162,062	
3 土地	22,705,347		28,863,786		26,365,791	
4 その他	1,114,209		1,482,504		1,421,210	
有形固定資産合計	31,520,524	58.8	39,789,755	68.3	36,537,549	65.7
(2)無形固定資産	72,394	0.1	379,140	0.7	74,895	0.1
1 連結調整勘定			296,947			
2 その他	72,394		82,193		74,895	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	75,944		206,689		158,650	
2 敷金保証金	5,605,482		5,801,066		5,905,950	
3 繰延税金資産	33,717		64,699		42,851	
4 その他	542,013		708,449		624,053	
5 貸倒引当金	52		204,019		204,663	
投資その他の資産合計	6,257,105	11.7	6,576,885	11.3	6,526,842	11.8
固定資産合計	37,850,024	70.6	46,745,781	80.3	43,139,287	77.6
繰延資産						
社債発行差金	88,888		35,555		62,222	
繰延資産合計	88,888	0.2	35,555	0.1	62,222	0.1
資産合計	53,571,210	100.0	58,214,263	100.0	55,600,355	100.0



## (1)-2 中間連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,212,752		1,093,098		1,554,557	
2 短期借入金	2	8,195,752		10,719,330		9,394,521	
3 一年以内返済予定社債				4,000,000			
4 未払法人税等		536,173		246,831		44,072	
5 未払消費税等		175,163		169,235		220,806	
6 賞与引当金		242,941		191,674		250,262	
7 設備購入割賦未払金	2	1,509,244		1,311,807		1,404,413	
8 その他		1,793,122		2,459,315		2,756,237	
流動負債合計		13,665,150	25.5	20,191,291	34.7	15,624,871	28.1
固定負債							
1 社債	2	5,204,000		1,204,000		5,204,000	
2 長期借入金	2	23,402,883		26,677,106		23,848,522	
3 退職給与引当金						-	
4 退職給付引当金		95,976		108,620		96,668	
5 役員退職慰労引当金				36,603			
6 設備購入長期割賦未払金		2,652,325		1,648,828		2,157,039	
7 連結調整勘定		80,502		76,411		88,296	
8 繰延税金負債				138,534		134,913	
9 その他		70,143		71,730		80,445	
固定負債合計		31,505,830	58.8	29,961,835	51.5	31,609,885	56.9
負債合計		45,170,982	84.3	50,153,127	86.2	47,234,757	85.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		173,282	0.3	61,912	0.1	166,259	0.2
(資本の部)							
資本金		2,700,750	5.0	2,700,750	4.6	2,700,750	4.9
資本準備金		2,381,850	4.4	2,381,850	4.1	2,381,850	4.3
連結剰余金		3,144,187	5.9	2,938,295	5.0	3,118,864	5.6
その他有価証券評価差額金		1,131	0.0	18,999	0.0	920	0.0
自己株式		972	0.0	2,671	0.0	1,204	0.0
資本合計		8,226,946	15.4	7,999,225	13.7	8,199,338	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,571,210	100.0	58,214,263	100.0	55,600,355	100.0

## (2)-1 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		17,637,737	100.0	19,658,183	100.0	36,012,473	100.0
売上原価		6,766,842	38.4	8,359,074	42.5	14,174,679	39.4
売上総利益		10,870,895	61.6	11,299,109	57.5	21,837,793	60.6
販売費及び一般管理費 1		9,139,509	51.8	10,654,605	54.2	18,625,768	51.7
営業利益		1,731,385	9.8	644,504	3.3	3,212,025	8.9
営業外収益		111,712	0.6	104,574	0.5	279,688	0.8
1 受取利息		9,412		7,197		14,836	
2 受取配当金		981		781		1,090	
3 有価証券売却益		317				265	
4 連結調整勘定償却額		10,122		12,361		24,723	
5 家賃収入		72,069		38,796		155,429	
6 その他の営業外収益		18,809		45,436		83,344	
営業外費用		798,453	4.5	665,378	3.4	1,760,874	4.9
1 支払利息		421,912		475,577		951,115	
2 デリバティブ運用損益		311,703		161,087		679,888	
3 有価証券売却損				96			
4 社債発行差金償却		26,666		26,666		53,333	
5 その他の営業外費用		38,171		1,950		76,536	
経常利益		1,044,644	5.9	83,700	0.4	1,730,839	4.8
特別利益		29,356	0.2	189,418	1.0	35,754	0.1
1 固定資産売却益 2		23,659		31,163		23,659	
2 貸倒引当金戻入益		732		1,030		12,095	
3 賞与引当金戻入益		4,964		7,405			
4 収用補償金				135,657			
5 その他				14,161			
特別損失		108,772	0.6	195,133	1.0	610,289	1.7
1 固定資産売却損 3						476,574	
2 固定資産除却損 4		42,651		31,463		67,594	
3 退職給付会計基準変更時差 異処理額		66,120				66,120	
4 役員退職慰労金				134,495			
5 過年度役員退職慰労引当金				27,859			
6 その他				1,315			
税金等調整前中間(当期)純利益		965,228	5.5	77,986	0.4	1,156,304	3.2
法人税、住民税及び事業税		539,327	3.1	243,653	1.2	587,185	1.6
法人税等調整額		46,133	0.3	2,400	0.0	11,475	0.0
少数株主利益(控除)		27,093	0.2	104,346	0.5	20,070	0.0
中間(当期)純利益		444,941	2.5	58,919	0.3	560,524	1.6

(2)-2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		2,806,346	3,118,864	2,806,346
連結剰余金減少額		107,100	121,649	248,006
1 配当金		67,100	100,649	208,006
2 役員賞与金		40,000	21,000	40,000
連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,144,187	2,938,295	3,118,864

## (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		965,228	77,986	1,156,304
2. 減価償却費		662,016	744,602	1,411,645
3. 連結調整勘定償却額		10,122	20,688	24,723
4. 有価証券売却益		317	96	265
5. 有価証券評価損			1,315	
6. デリバティブ運用損益		228,681	86,782	526,324
7. 有形固定資産売却益		23,659	31,163	23,659
8. 有形固定資産売却損				476,574
9. 収用補償金			135,657	
10. 有形固定資産除却損		42,651	31,463	67,594
11. 社債発行差金償却		26,666	26,666	53,333
12. 受取利息及び配当金		10,393	7,979	15,926
13. 支払利息		421,912	475,577	951,115
14. 役員賞与の支払額		40,000	21,000	40,000
15. 貸倒引当金の増(減)額		3,970	2,933	9,741
16. 賞与引当金の増(減)額		10,046	74,803	14,917
17. 退職給付引当金の増加額		77,191	11,952	77,883
18. 役員退職慰労引当金の増加額			36,603	
19. 売上債権の増加額		53,384	98,915	29,237
20. 棚卸資産の増加額		103,721	206,642	110,588
21. 仕入債務の減少額		7,757	525,223	126,431
22. 未払金の増(減)額			165,252	281,746
23. 未払消費税の増(減)額		29,624	67,853	13,217
24. その他の増減額		149,017	59,296	325,562
小 計		2,308,403	235,606	5,228,509
25. 受取利息及び配当金の受取額		9,318	5,937	12,969
26. 支払利息の支払額		423,976	420,905	832,011
27. 法人税等の支払額		646,500	41,960	1,186,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,247,246	221,320	3,222,905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入れによる支出		1,123,698	1,074,694	2,693,699
2. 定期性預金の払戻による収入		993,084	1,074,689	2,477,084
3. 有価証券の取得による支出		1,501,988	351,274	2,056,250
4. 有価証券の売却による収入		1,600,136	799,994	3,050,363
5. 投資有価証券の取得による支出			40,079	
6. 有形固定資産の取得による支出		3,740,051	3,868,475	11,646,024
7. 有形固定資産の売却による収入		49,139	71,965	2,514,838
8. 無形固定資産の取得による支出		6,936	8,939	12,075
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による増減額			159,077	92,623
10. 敷金保証金の支払		211,218	160,114	334,036
11. 敷金保証金の回収による収入		175,679	117,793	318,380
12. 短期貸付金の増減額			3,000	
13. 長期貸付けによる支出		47,091	3,500	50,851
14. 長期貸付の回収による収入		8,439	10,136	21,759
15. その他投資等の増(減)額		1,673	2,674	42,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,802,833	3,597,248	8,360,162

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 至平成 12 年 9 月 30 日〕	〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 至平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 至平成 13 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		252,660	366,362	604,227
2. 長期借入による収入		9,610,000	8,460,000	16,392,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,849,206	4,060,244	8,407,860
4. 割賦債務の返済による支出		807,972	945,735	1,591,094
5. 社債の発行による収入				
6. 株式の発行による収入				
7. 配当金の支払額		67,005	100,649	209,229
8. 自己株式の取得による支出		46,388	12,478	52,757
9. 自己株式の売却による収入		46,682	10,915	52,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,633,449	2,985,444	5,579,598
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,077,862	833,124	442,341
現金及び現金同等物の期首残高		4,070,230	4,512,571	4,070,230
現金及び現金同等物の期末残高		7,148,092	3,679,447	4,512,571

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	〔 前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日 〕	〔 当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	〔 前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱上海菜館については、平成 13 年 6 月 1 日に当社が株式を取得し 100%出資による子会社と致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱相澤については、平成 12 年 10 月 26 日に当社の子会社㈱リッスン・チャンダ イ システム が株式を取得し子会社と致しました。また、㈱二十一屋は、㈱相澤の 100%出資会社であります。 ㈱アン情報サービスについては、平成 12 年 11 月 24 日に当社 100%出資により設立した子会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、㈱書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 10年～39年 構 築 物 10年～15年 機 械 装 置 10年～15年 工 具 器 具 備 品 5年～6年</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 10年～39年 構 築 物 10年～15年 機 械 装 置 10年～15年 工 具 器 具 備 品 5年～6年</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 10年～39年 構 築 物 10年～15年 機 械 装 置 10年～15年 工 具 器 具 備 品 5年～6年</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(66,120千円)については、全額を費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(66,120千円)については、全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	〔前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	〔当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	〔前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
(5)重要なヘッジ会計の方法	金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。	イ. ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債 ハ. ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。
(6)その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております	同 左	同 左
(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕</p>
<p>賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当中間連結会計期間より営業外費用として計上することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費は 34,934 千円少なく、営業外費用は 34,934 千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は 34,934 千円多く計上されております。</p>		<p>賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当連結会計年度より営業外費用として計上することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費は 70,268 千円少なく、営業外費用は 70,268 千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は 70,268 千円多く計上されております。</p>
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。なお、過年度分については、5 年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 9 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 27 百万円(年間負担額の 2 分の 1)は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 9 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 27 百万円減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 74,379 千円増加し、経常利益は 8,258 千円増加し、税金等調整前中間純利益は 74,379 千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 227,422 千円、税金等調整前中間純利益は 227,422 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 65,244 千円減少し、投資有価証券は 75,944 千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 60,422 千円増加し、経常利益は 5,697 千円増加し、税引前当期純利益は 60,422 千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 495,155 千円、税引前当期純利益は 495,155 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 142,803 千円減少し、投資有価証券は 142,803 千円増加しております。</p>

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,207,759 千円	6,747,162 千円	5,946,098 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保提供資産			
建物及び構築物	2,520,622 千円	3,946,549 千円	3,449,042 千円
土地	18,857,306 千円	19,611,159 千円	19,693,929 千円
敷金保証金	2,556,008 千円	2,296,985 千円	2,427,186 千円
計	<b>23,933,937 千円</b>	<b>25,854,694 千円</b>	<b>25,570,159 千円</b>
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	6,231,555 千円	7,439,641 千円	7,012,798 千円
設備購入割賦未払金	42,153 千円	千円	42,153 千円
社債	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
長期借入金	18,002,001 千円	19,182,143 千円	18,336,477 千円
設備購入長期割賦未払金	189,690 千円	千円	168,613 千円
計	<b>25,465,399 千円</b>	<b>27,621,784 千円</b>	<b>26,560,041 千円</b>
3.担保権設定予約	489,150 千円	515,030 千円	649,370 千円

注 記 事 項

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
	1. 販売費及び一般管理費の 主なもの		
減価償却費	636,661 千円	686,491 千円	1,351,790 千円
賞与引当金繰入額	205,896 千円	166,170 千円	217,424 千円
退職給与引当金繰入額	千円	千円	千円
退職給付引当金繰入額	15,097 千円	20,270 千円	22,950 千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	9,743 千円	千円
給料手当	4,206,470 千円	5,105,445 千円	8,595,072 千円
販売促進費	196,456 千円	227,864 千円	402,956 千円
地代家賃	1,526,377 千円	1,696,057 千円	3,081,728 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	22,486 千円	千円	22,486 千円
機械装置及び運搬具	215 千円	千円	215 千円
工具器具備品	956 千円	千円	956 千円
土地	千円	千円	千円
計	<b>23,659 千円</b>	<b>31,163 千円</b>	<b>23,659 千円</b>
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	千円	千円	4,105 千円
機械装置及び運搬具	千円	千円	千円
工具器具備品	千円	千円	千円
土地	千円	千円	472,468 千円
計	千円	千円	<b>476,574 千円</b>
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	37,548 千円	30,977 千円	63,446 千円
機械装置及び運搬具	318 千円	千円	318 千円
工具器具備品	827 千円	485 千円	1,721 千円
長期前払費用	千円	千円	708 千円
敷金保証金	千円	千円	千円
撤去費用	3,958 千円	千円	1,400 千円
計	<b>42,651 千円</b>	<b>31,463 千円</b>	<b>67,594 千円</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,059,191 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td>1,911,099 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,148,092 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容                      当中間連結会計期間に新たに計上した資産及び割賦債務額は、914,492 千円です。</p>	現金及び預金勘定	9,059,191 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,911,099 千円	現金及び現金同等物	7,148,092 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,676,552 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td>1,997,105 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,679,447 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱上海菜館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>203,301 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>220,815 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>273,679 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>217,558 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>329,521 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>262,322 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>103,322 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td>159,077 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容                      当中間連結会計期間に新たに計上した資産及び割賦債務額は、207,359 千円です。</p>	現金及び預金勘定	5,676,552 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,997,105 千円	現金及び現金同等物	3,679,447 千円	流動資産	203,301 千円	固定資産	220,815 千円	流動負債	273,679 千円	固定負債	217,558 千円	連結調整勘定	329,521 千円	同社株式の取得価額	262,322 千円	同社現金及び現金同等物	103,322 千円	同社取得のための支出	159,077 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,509,671 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td>1,997,100 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,512,571 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱相澤(同社子会社㈱二十一屋)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>589,685 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>694,162 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>996,807 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>138,534 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>22,396 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>126,109 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>218,733 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出(差引)</td> <td>92,623 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、1,097,497 千円です。</p>	現金及び預金勘定	6,509,671 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,997,100 千円	現金及び現金同等物	4,512,571 千円	流動資産	589,685 千円	固定資産	694,162 千円	流動負債	996,807 千円	固定負債	138,534 千円	連結調整勘定	22,396 千円	同社株式の取得価額	126,109 千円	同社現金及び現金同等物	218,733 千円	同社取得のための支出(差引)	92,623 千円
現金及び預金勘定	9,059,191 千円																																																			
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,911,099 千円																																																			
現金及び現金同等物	7,148,092 千円																																																			
現金及び預金勘定	5,676,552 千円																																																			
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,997,105 千円																																																			
現金及び現金同等物	3,679,447 千円																																																			
流動資産	203,301 千円																																																			
固定資産	220,815 千円																																																			
流動負債	273,679 千円																																																			
固定負債	217,558 千円																																																			
連結調整勘定	329,521 千円																																																			
同社株式の取得価額	262,322 千円																																																			
同社現金及び現金同等物	103,322 千円																																																			
同社取得のための支出	159,077 千円																																																			
現金及び預金勘定	6,509,671 千円																																																			
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	1,997,100 千円																																																			
現金及び現金同等物	4,512,571 千円																																																			
流動資産	589,685 千円																																																			
固定資産	694,162 千円																																																			
流動負債	996,807 千円																																																			
固定負債	138,534 千円																																																			
連結調整勘定	22,396 千円																																																			
同社株式の取得価額	126,109 千円																																																			
同社現金及び現金同等物	218,733 千円																																																			
同社取得のための支出(差引)	92,623 千円																																																			

## リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他 取得価額相当額 1,073,685 千円 減価償却累計額相当額 434,725 千円 中間期末残高相当額 638,960 千円</p> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みが法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 197,678 千円 1 年超 441,282 千円 合計 638,960 千円</p> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みが法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111,390 千円 減価償却費相当額 111,390 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他 取得価額相当額 1,064,646 千円 減価償却累計額相当額 577,877 千円 中間期末残高相当額 486,768 千円</p> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みが法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 197,075 千円 1 年超 289,793 千円 合計 486,868 千円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102,122 千円 減価償却費相当額 102,122 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>その他 取得価額相当額 1,097,797 千円 減価償却累計額相当額 535,718 千円 期末残高相当額 562,078 千円</p> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みが法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 199,210 千円 1 年超 362,867 千円 合計 562,078 千円</p> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みが法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 214,438 千円 減価償却費相当額 214,438 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式 (2)債券 (3)その他	63,292	65,244	1,951
計	63,262	65,244	1,951

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単  
位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000
その他有価証券 MMF	3,009,377
米ドル建共同運用指定 金銭信託	10,700
計	3,917,169

当中間連結会計期間(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式 (2)債券 (3)その他	215,076	164,850	50,226
計	215,076	164,850	50,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000
その他有価証券 MMF	2,560,657
米ドル建共同運用指定 金銭信託	11,840
計	2,602,497



前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式 (2)債券 (3)その他	149,344	146,360	2,983
計	149,344	146,360	2,983

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000
その他有価証券 MMF	3,009,377
米ドル建共同運用指定 金銭信託	12,290
計	3,051,667

## デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

##### (1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

##### (2) 金利関連

(単位:千円)

		前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	92,851	92,851
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	107,678	107,678
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	2,034	2,034
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	13,317	13,317
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	12,798	12,798
合 計		12,250,000	12,250,000	228,681	228,681

(注)1. 金利スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

残存期間	前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	1 年以内	1～3 年以内	3 年超
支払固定・受取変動 想定元本額(千円)		10,000,000	2,250,000
平均支払固定金利(%)		1.580	1.360
平均受取変動金利(%)		0.404	0.308

2. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
3. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

		当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	-	76,311	76,311
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	108,325	108,325
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	7,984	7,984
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	37,514	37,514
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	40,441	40,441
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	169,403	169,403
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	173,126	173,126
合計		22,250,000	17,250,000	613,106	613,106

- (注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

		前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	108,861	108,861
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	128,506	128,506
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	7,827	7,827
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	34,980	34,980
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	38,186	38,186
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	101,754	101,754
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	106,206	106,206
合計		22,250,000	22,250,000	526,324	526,324

- (注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)							消去又は全社	連結
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	その他 事 業	計			
1. 売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,212,271	1,058,995	240,420	114,795	11,254	17,637,737			17,637,737
(2) セグメント間の内部売 高又は振替高									
計	110	20,438	4,869,668	1,127,205	302,518	6,205,145	6,205,145		
	16,212,381	1,079,433	5,110,089	1,125,735	313,772	23,842,883	6,205,145		17,637,737
営業費用	14,683,244	1,067,146	4,950,601	950,953	267,547	22,094,276	6,187,924		15,906,352
営業利益	1,529,137	12,286	159,487	1,470	46,225	1,748,606	17,221		1,731,385

(注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業      ・ ・ ・ ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業      ・ ・ ・ 書店の運営
- 食材加工販売事業   ・ ・ ・ 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ・ ・ ・ 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ・ ・ 食品・酒類の卸販売
- その他事業          ・ ・ ・ 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 69,399 千円  
であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

賃貸物件の費用は従来、営業費用(販売費及び一般管理費)に計上しておりましたが、賃貸物件の重要性  
が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当中間連結会計期  
間より営業外費用として計上することに変更いたしました。

この変更により営業費用(販売費及び一般管理費)はレストラン事業が 34,934 千円少なく、営業外費用は  
34,934 千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は  
34,934 千円多く計上されております。

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	17,429,554	1,121,540	287,912	77,628	694,384	47,165	19,658,183		19,658,183
(2)セグメント間の内部売 高又は振替高 計	6,387	3,755	5,230,814	1,065,265	40,543	410,514	6,757,279	6,757,279	
	17,435,942	1,125,295	5,518,726	1,142,893	734,927	457,679	26,415,463	6,757,279	19,658,184
営業費用	16,583,880	1,106,296	5,861,803	1,149,621	757,367	459,364	25,974,481	6,904,650	19,013,680
営業利益	852,062	18,999	343,077	6,727	22,440	1,685	440,982	147,371	644,504

## (注)1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2.各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業・・・書店の運営

食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売

その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 56,151 千円  
であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## 4.会計処理基準等の変更

「会計処理方法の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づく要支給額を  
役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業利益はレストラン事  
業において9,000千円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,390,675	2,143,099	433,199	257,710	735,244	52,542	36,012,473	-	36,012,473
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	110	32,953	9,633,297	1,972,164	1,897	641,459	12,281,881	12,281,881	-
計	32,390,786	2,176,053	10,066,497	2,229,875	737,141	694,001	48,294,355	12,281,881	36,012,473
営業費用	29,359,968	2,137,300	10,020,748	2,229,315	759,666	628,189	45,135,189	12,334,741	32,800,447
営業利益	3,030,817	38,752	45,748	559	22,525	65,812	3,159,165	52,859	3,212,025

## (注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 289,103 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」会計処理方法の変更に記載の通り賃貸物件の費用を従来の販売費及び一般管理費から営業外費用として計上することに變更いたしました。この變更により、営業利益はレストラン事業において 70,268 千円多く計上されております。

4. 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
			構 成 比		構 成 比		構 成 比
レ ス ト ラ ン 事 業	店 舗 売 上	15,794,030	89.5%	17,000,327	86.5%	31,567,617	87.7%
	食 材 売 上	224,156	1.3%	222,242	1.1%	439,329	1.2%
	ロイヤリティー収入	101,742	0.6%	109,942	0.6%	197,112	0.5%
	そ の 他	92,341	0.5%	97,042	0.5%	186,616	0.6%
	小 計	16,212,271	91.9%	17,429,554	88.7%	32,390,675	90.0%
	書 籍 販 売 事 業	1,058,995	6.0%	1,121,540	5.7%	2,143,099	6.0%
	食 材 加 工 販 売 事 業	240,420	1.4%	287,912	1.5%	433,199	1.2%
	酒・タバコ販売事業	114,795	0.7%	77,628	0.4%	257,710	0.7%
	食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業			694,384	3.5%	735,244	2.0%
	そ の 他	11,254	0.0%	47,165	0.2%	52,542	0.1%
	合 計	17,637,737	100.0%	19,658,183	100.0%	36,012,473	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア・開発業の売上であります。



地域別販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数
(レストラン事業)									
埼玉県	5,975,919	33.9%	105	6,462,099	32.9%	128	11,676,123	32.4%	104
東京都	4,054,021	23.0%	58	4,110,606	20.9%	63	8,218,522	22.8%	66
千葉県	2,533,250	14.4%	48	2,658,930	13.5%	53	5,029,359	14.0%	51
神奈川県	2,835,668	16.1%	38	2,937,070	14.9%	41	5,602,031	15.6%	36
福島県	2,035	0.0%	5	12,142	0.1%	6	4,145	0.0%	5
茨城県	252,722	1.4%	5	304,378	1.5%	5	566,391	1.6%	5
群馬県	179,236	1.0%	3	210,758	1.1%	4	390,698	1.1%	4
栃木県	85,165	0.5%	2	365,809	1.9%	5	251,595	0.7%	4
静岡県	294,251	1.6%	4	367,759	1.9%	6	651,808	1.8%	
小計	16,212,271	91.9%	268	17,429,554	88.7%	311	32,390,675	90.0%	281
(書籍販売事業)									
埼玉県	1,058,995	6.0%	1	1,121,540	5.7%	1	2,143,099	6.0%	1
(食材加工販売事業)									
埼玉県	240,420	1.4%		287,912	1.5%	1	433,199	1.2%	1
(酒・タバコ販売事業)									
埼玉県	114,795	0.7%	2	77,628	0.4%	1	257,710	0.7%	1
(食品・酒類卸販売事業)									
茨城県				694,384	3.5%	1	735,244	2.0%	1
(その他)									
埼玉県	11,254	0.0%		47,165	0.2%	3	52,542	0.1%	3
合計	17,637,737	100.0%	271	19,658,183	100.0%	318	36,012,473	100.0%	288

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。